

## ◆ 港区 ◆

# 中小企業の景況

平成 22 年度第 3 ・ 四半期

(平成 22 年 10 月～12 月)

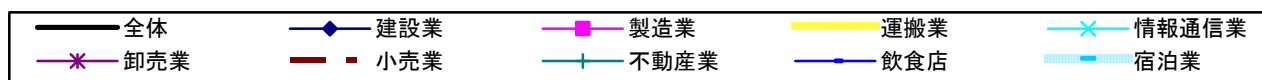
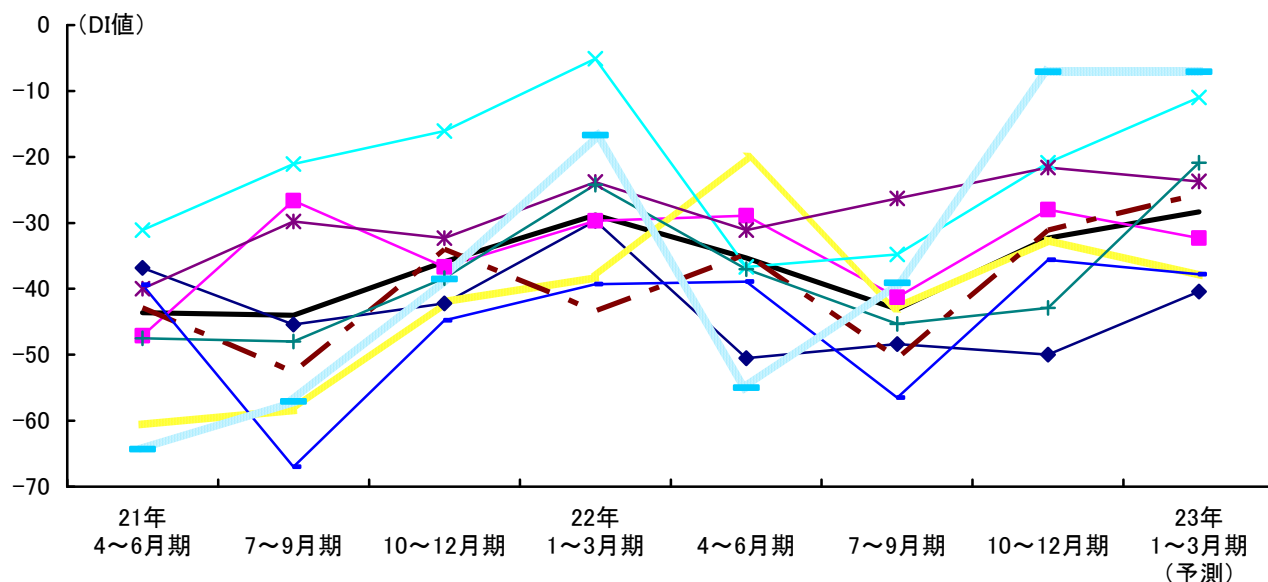
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	4
資金繰り DI	5
雇人員 DI	6
経営上の問題点	7
重点経営施策	8
中小企業景況調査転記表	9
調査の概要	29

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 業況DI・見通しDI

業況：建設業を除く全ての業種が改善  
見通し：不動産業に特に大きく回復の兆し



	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	23年 1~3月期 (予測)	10~12月期 対前期増減
全体	-43.6	-44.0	-35.9	-28.8	-35.3	-43.1	-32.3	-28.3	10.8
建設業	-36.8	-45.4	-42.2	-29.7	-50.5	-48.4	-50.0	-40.4	-1.6
製造業	-47.1	-26.6	-36.7	-29.7	-28.9	-41.3	-28.0	-32.3	13.3
運搬業	-60.6	-58.4	-42.0	-38.3	-20.0	-43.0	-32.6	-38.0	10.4
情報通信業	-31.1	-21.1	-16.1	-5.1	-36.7	-34.8	-20.9	-11.0	13.9
卸売業	-40.0	-29.8	-32.3	-23.8	-31.1	-26.3	-21.6	-23.7	4.7
小売業	-42.9	-52.6	-34.0	-43.4	-34.8	-50.5	-31.1	-25.6	19.4
不動産業	-47.5	-48.0	-38.4	-24.2	-37.0	-45.3	-42.9	-20.9	2.4
飲食店	-39.4	-67.0	-44.8	-39.3	-38.9	-56.5	-35.6	-37.8	20.9
宿泊業	-64.3	-57.1	-38.5	-16.7	-55.0	-39.1	-7.1	-7.1	32.0

22年10月~12月の港区中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲32で前期比11ポイント増と大きく持ち直した。また、前年同時期と比較してもやや上回っている。

業種別の業況DIをみると、宿泊業（▲39→▲7）は32ポイント増と水面下ながら極端に改善している。飲食店（▲39→▲57→▲36）は21ポイント増、小売業（▲35→▲51→▲31）は20ポイント増と、いずれも大きく業況感が落ち込んだ前期から一転、特に大きく持ち直した。情報通信業（▲35→▲21）は14ポイント増、製造業（▲41→▲28）は13ポイント増、運搬業（▲43→▲33）は10ポイント増と大幅に改善した。卸売業（▲26→▲22）は4ポイント増とやや上向き、不動産業（▲45→▲43）は2ポイント増とやや持ち直した。一方、建設業（▲48→▲

50) は 2 ポイント減と、わずかではあるが全業種の中で唯一悪化傾向を強め、DI 値も全業種の中で最も低かった。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が 93%と圧倒的に多く、以下「販売価格の動向」（26%）、「資金繰り・資金調達の動向」（24%）、「仕入価格の動向」（20%）が 2 割を超えた。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」が最も多く、割合も不動産を除いて約 9 割～10 割と高い比率を占めた。一方、不動産は前回同様 50%となり、「販売価格の動向」「資金繰り・資金調達の動向」も同率で 1 位という結果となった。また、運搬業と不動産は「海外需要（売上）の動向」が、33%と他の業種より割合が高かった。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要（売上）の動向」が 86%と圧倒的に多く、次いで「販売価格の動向」（48%）、「資金繰り・資金調達の動向」（34%）と続き、前期と同じ順位となった。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要（売上）の動向」が最も多く、割合はほとんどの業種が 8 割以上だったが運搬業は 66%と他業種に比べ低かった。また、製造業及び運搬業は「海外需要（売上）の動向」が 2 期連続して増加している。

今後 3 ヶ月間（23 年 1 月～3 月）の業況見通し DI（今期（10 月～12 月）に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は▲28 と幾分上向くと見込まれている。

業種別の見通し DI は、小売業、情報通信業、不動産業、建設業は改善が予想されており、その中でも不動産業は特に大きく改善が見込まれている。一方、飲食店、製造業、運搬業、卸売業はやや低迷すると予想される。

**[注]**

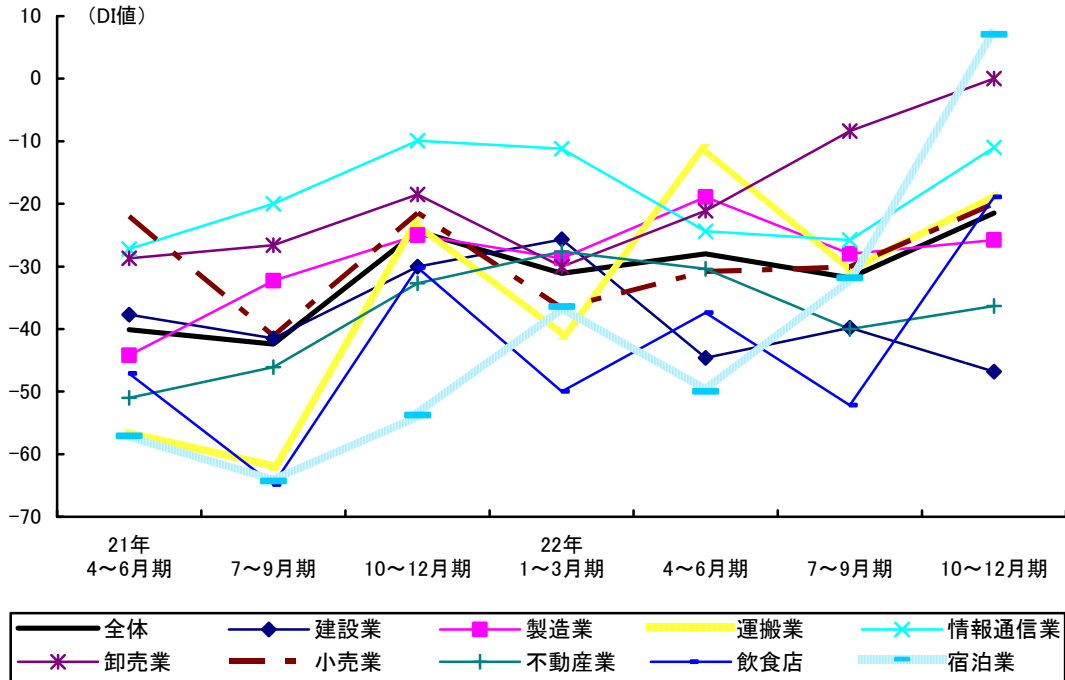
○D. I (Diffusion Indexの略)

ディフュージョン インデックス

D. I (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとします。

# 売上高DI

建設業を除く全ての業種が改善、宿泊業と卸売業はマイナスから脱する



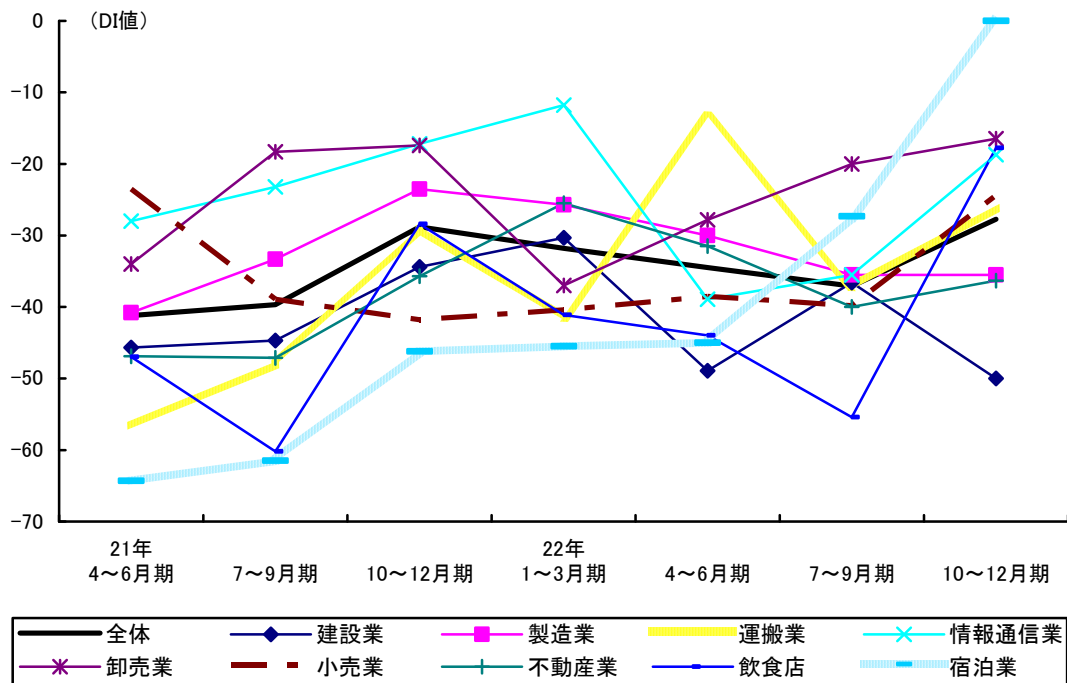
	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-40.1	-42.4	-24.4	-31.1	-28.0	-31.8	-21.5	10.3
建設業	-37.7	-41.5	-30.0	-25.7	-44.6	-39.8	-46.8	-7.0
製造業	-44.2	-32.3	-25.0	-28.7	-18.9	-28.0	-25.8	2.2
運搬業	-56.5	-62.0	-23.0	-41.1	-11.1	-30.9	-18.5	12.4
情報通信業	-27.2	-20.0	-9.9	-11.2	-24.4	-25.8	-11.0	14.8
卸売業	-28.7	-26.6	-18.5	-30.0	-21.1	-8.4	0.0	8.4
小売業	-22.0	-41.1	-21.5	-36.7	-30.8	-30.1	-20.0	10.1
不動産業	-51.0	-46.1	-32.7	-27.6	-30.4	-40.0	-36.3	3.7
飲食店	-47.1	-64.9	-30.2	-50.0	-37.4	-52.2	-18.9	33.3
宿泊業	-57.1	-64.3	-53.8	-36.4	-50.0	-31.8	7.1	38.9

22年10月~12月の港区中小企業の売上高DI(売上高が「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合)は、▲22で10ポイント増と大きく改善した。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業(▲32→▲7)は39ポイント増と極端に増加し、プラスに転じた。飲食店(▲52→▲19)も33ポイント増と特に大きく減少幅が縮小した。情報通信業(▲26→▲11)は15ポイント増、小売業(▲30→▲20)は10ポイント増と大きく持ち直し、卸売業(▲8→0)も8ポイント増と大きく回復の兆しをみせた。不動産業(▲40→▲36)は4ポイント増、製造業(▲28→▲26)は2ポイント増とわずかに持ち直した。一方、建設業(▲40→▲47)は7ポイント減と全業種の中で唯一減少を強めた。

# 採算（経常利益）DI

建設業を除く全ての業種が改善、特に宿泊業と飲食店の改善が目立つ



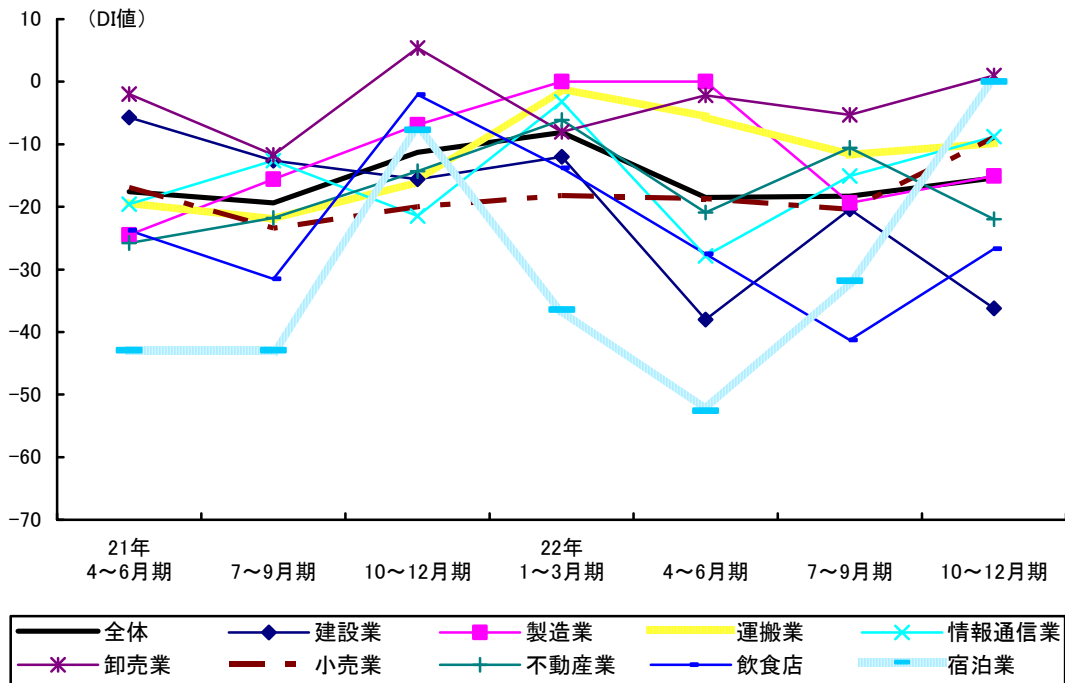
	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-41.2	-39.7	-28.8	-31.8	-34.5	-37.1	-27.7	9.4
建設業	-45.7	-44.7	-34.4	-30.3	-48.9	-36.6	-50.0	-13.4
製造業	-40.8	-33.3	-23.5	-25.7	-30.0	-35.5	-35.5	0.0
運搬業	-56.6	-48.0	-29.0	-41.5	-13.3	-37.2	-26.1	11.1
情報通信業	-28.0	-23.2	-17.2	-11.8	-38.9	-35.5	-18.7	16.8
卸売業	-34.0	-18.3	-17.4	-37.0	-27.8	-20.0	-16.5	3.5
小売業	-23.5	-38.9	-41.8	-40.4	-38.5	-39.8	-24.4	15.4
不動産業	-46.9	-47.1	-35.7	-25.5	-31.5	-40.0	-36.3	3.7
飲食店	-47.0	-60.2	-28.4	-41.1	-44.0	-55.4	-17.8	37.6
宿泊業	-64.3	-61.5	-46.2	-45.5	-45.0	-27.3	0.0	27.3

22年10月～12月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、▲28で9ポイント増と大きく減少に歯止めがかかった。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、飲食店（▲55→▲18）は37ポイント増、宿泊業（▲27→0）は27ポイント増と特に大きく回復の兆しをみせた。情報通信業（▲36→▲19）は17ポイント増、小売業（▲40→▲24）は16ポイント増と大幅に減益幅を縮小し、運搬業（▲37→▲26）は11ポイント増とかなり持ち直した。不動産業（▲40→▲36）は4ポイント増と減少がやや一服し、卸売業（▲20→▲17）も3ポイント増とわずかに改善し、三期連続の改善となった。製造業（▲36→▲36）は横ばい状態であり、一方、建設業（▲37→▲50）は13ポイント減と大きく低迷した。

# 資金繰りDI

建設業、不動産業が厳しさを強める一方で、他の業種は窮屈感が和らぐ



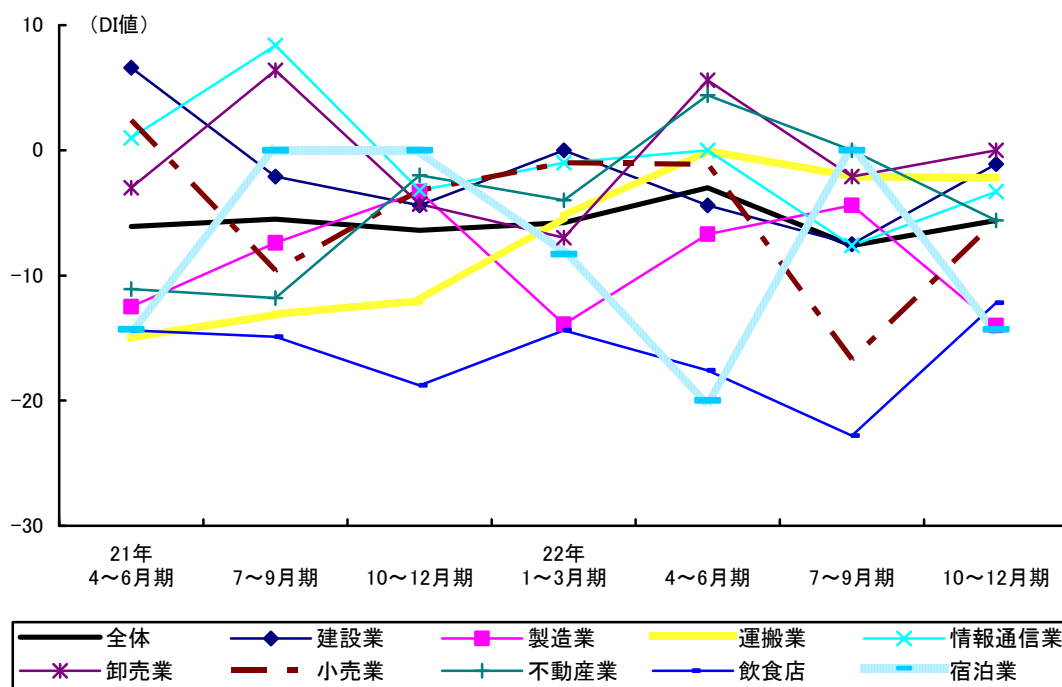
	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-17.6	-19.4	-11.3	-8.1	-18.5	-18.3	-15.4	2.9
建設業	-5.7	-12.6	-15.6	-12.0	-38.0	-20.4	-36.2	-15.8
製造業	-24.5	-15.6	-6.9	0.0	0.0	-19.4	-15.1	4.3
運搬業	-19.4	-22.0	-16.0	-1.1	-5.6	-11.7	-9.8	1.9
情報通信業	-19.6	-12.6	-21.5	-3.2	-27.8	-15.1	-8.8	6.3
卸売業	-2.0	-11.7	5.4	-8.0	-2.2	-5.3	1.0	6.3
小売業	-16.9	-23.4	-20.0	-18.2	-18.7	-20.4	-8.9	11.5
不動産業	-25.8	-21.8	-14.3	-6.1	-20.9	-10.6	-22.0	-11.4
飲食店	-23.8	-31.5	-2.1	-13.8	-27.5	-41.3	-26.7	14.6
宿泊業	-42.9	-42.9	-7.7	-36.4	-52.6	-31.8	0.0	31.8

22年10月~12月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、▲15で3ポイント増とわずかに厳しさが和らいだ。

業種別の資金繰りDIをみると、宿泊業(▲32→0)は32ポイント増と厳しさが特に大きく和らいだ。飲食店(▲41→▲27)は14ポイント増、小売業(▲20→▲9)も11ポイント増と大きく改善した。卸売業(▲5→1)も6ポイント増で窮屈感を脱し、情報通信業(▲28→▲15→▲9)も6ポイント増と二期連続で改善が続いた。製造業(▲19→▲15)は4ポイント増、運搬業(▲12→▲10)は2ポイント増とわずかに厳しさが和らいだ。一方、不動産業(▲11→▲22)は11ポイント減、建設業(▲20→▲36)は16ポイント減と大きく窮屈感を強めた。

# 雇用人員 DI

雇用人員は、不動産業、製造業、宿泊業以外の業種で改善



	21年 4~6月期	7~9月期	10~12月期	22年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-6.1	-5.5	-6.4	-5.8	-3.0	-7.6	-5.6	2.0
建設業	6.6	-2.1	-4.4	0.0	-4.4	-7.5	-1.1	6.4
製造業	-12.5	-7.4	-3.3	-13.9	-6.7	-4.4	-14.0	-9.6
運搬業	-15.0	-13.1	-12.0	-5.3	0.0	-2.1	-2.2	-0.1
情報通信業	1.0	8.4	-3.2	-1.0	0.0	-7.6	-3.3	4.3
卸売業	-3.0	6.4	-4.3	-7.0	5.6	-2.1	0.0	2.1
小売業	2.4	-9.6	-3.2	-1.0	-1.1	-16.7	-5.6	11.1
不動産業	-11.1	-11.8	-2.0	-4.0	4.4	0.0	-5.6	-5.6
飲食店	-14.4	-14.9	-18.8	-14.4	-17.6	-22.8	-12.2	10.6
宿泊業	-14.3	0.0	0.0	-8.3	-20.0	0.0	-14.3	-14.3

22年10月~12月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は▲6で、2ポイント増と減少傾向がやや弱まった。

業種別の雇用人員DIをみると、小売業（▲17→▲6）と飲食店（▲23→▲12）は、いずれも11ポイント増と大きく減少を弱めた。建設業（▲8→▲1）は7ポイント増、情報通信業（▲8→▲3）は5ポイント増と減少幅が縮小し、卸売業（▲2→0）は2ポイント増とやや回復の兆しをみせた。運搬業（▲2→▲2）は前期並の減少傾向で推移した。一方、不動産業（0→▲6）は6ポイント減、製造業（▲4→▲14）は10ポイント減と減少をかなり強めた。宿泊業（0→▲14）も14ポイント減と大きく低迷した。

# 経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	69.2 %	売上の停滞・減少	67.9 %	売上の停滞・減少	75.0 %
第2位	利幅の縮小	39.6 %	利幅の縮小	55.6 %	同業者間の競争の激化	40.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	35.9 %	同業者間の競争の激化	45.7 %	利幅の縮小	35.0 %
第4位	取引先・顧客の減少	21.8 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	27.2 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	27.5 %
第5位	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	17.6 %	取引先・顧客の減少	16.0 %	取引先・顧客の減少	18.8 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	65.8 %	売上の停滞・減少	67.1 %	売上の停滞・減少	67.4 %
第2位	利幅の縮小	38.4 %	利幅の縮小	50.0 %	利幅の縮小	44.2 %
第3位	為替レートの変動	34.2 %	同業者間の競争の激化	38.6 %	同業者間の競争の激化	37.9 %
第4位	同業者間の競争の激化	32.9 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	18.6 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	21.1 %
第5位	取引先・顧客の減少	17.8 %	取引先・顧客の減少	15.7 %	為替レートの変動	18.9 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	70.1 %	売上の停滞・減少	67.1 %	売上の停滞・減少	77.8 %
第2位	取引先・顧客の減少	37.3 %	同業者間の競争の激化	32.9 %	同業者間の競争の激化	35.6 %
第3位	利幅の縮小	31.3 %	利幅の縮小	27.4 %	取引先・顧客の減少	24.4 %
第4位	同業者間の競争の激化	16.4 %	取引先・顧客の減少	24.7 %	人材育成の困難	15.6 %
	人材育成の困難					
第5位	商圏人口の減少	13.4 %	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.5 %	人件費の増加	13.3 %
				原材料高(材料価格の上昇)		
				後継者の不足		

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	71.4 %
第2位	売上の停滞・減少	57.1 %
	利幅の縮小	
第3位	為替レートの変動	42.9 %
第4位	取引先・顧客の減少	14.3 %
	代金回収の悪化	
	人材育成の困難	
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」69%、2位「利幅の縮小」40%、3位「同業者間の競争の激化」36%と前期から順位に変動はみられず、割合も大きくは変らなかった。業種別にみると、宿泊業を除いたいずれの業種も「売上の停滞・減少」が最も多かった。2位の項目については製造業、不動産業が「同業者間の競争の激化」を挙げており、小売業が「取引先・顧客の減少」を挙げている。飲食店では「同業者間の競争の激化」、「取引先・顧客の減少」が同率で2位となっている。また、情報通信業では「利幅の縮小」の割合が前期26.3%から今期50.0%と急増している。



# 重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	52.4%	販路を広げる	56.8%	販路を広げる	55.0%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	27.5%	技術力を高める	32.1%	取扱い商品の見直し・充実をする	40.0%
第3位	人件費以外の経費を節減する	21.2%	人件費以外の経費を節減する	30.9%	製品開発力を強化する	28.8%
第4位	情報力を強化する	17.9%	取扱い商品の見直し・充実をする	18.5%	技術力を高める	16.3%
			情報力を強化する			
			人件費を節減する			
第5位	人材育成を強化する	17.7%	人材を確保する	16.0%	宣伝・広報を強化する	15.0%
				人材育成を強化する		

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	45.8%	販路を広げる	60.6%	販路を広げる	68.0%
第2位	人件費以外の経費を節減する	30.6%	人材育成を強化する	28.2%	取扱い商品の見直し・充実をする	46.4%
第3位	人材育成を強化する	23.6%	提携先を見つける	25.4%	情報力を強化する	24.7%
			技術力を高める			
第4位	人件費を節減する	22.2%	取扱い商品の見直し・充実をする	23.9%	人材育成を強化する	19.6%
第5位	情報力を強化する	20.8%	新しい事業を始める	15.5%	製品開発力を強化する	17.5%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	56.1%	販路を広げる	31.1%	人件費を節減する	35.6%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	42.4%	情報力を強化する	27.0%	販路を広げる	33.3%
			人件費以外の経費を節減する		人件費以外の経費を節減する	
第3位	製品開発力を強化する	16.7%	不動産の有効活用を図る	16.2%	資金繰りを改善する	31.1%
	人材育成を強化する		人材育成を強化する			
第4位	情報力を強化する	15.2%	取扱い商品の見直し・充実をする	14.9%	取扱い商品の見直し・充実をする	20.0%
			人件費を節減する			
第5位	宣伝・広報を強化する	13.6%	提携先を見つける	13.5%	宣伝・広報を強化する	15.6%
	人件費を節減する		新しい事業を始める		人材を確保する	
	人件費以外の経費を節減する					

	宿泊業	
第1位	販路を広げる	57.1%
第2位	店舗・設備を改装・拡充する	42.9%
	人件費以外の経費を節減する	
第3位	人材育成を強化する	28.6%
	後継者を育成する	
第4位	不動産の有効活用を図る	14.3%
	宣伝・広報を強化する	
	新しい事業を始める	
	人件費を節減する	
	人材を確保する	
第5位	資金繰りを改善する	

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」52%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」28%、3位「人件費以外の経費を節減する」21%と前期から順位に変動はみられず、割合も大きくは変らなかつた。業種別にみると、飲食店を除き、いずれの業種も「販路を広げる」を1位に挙げており、特に卸売業は68%と7割近く、他の業種より高い割合を占めている。飲食店は「人件費を節減する」が36%と最も高く、その一方で「人材を確保する」も16%で5位に入っていた。

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		22年		22年		22年		22年		対前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期							
業況	良い	14.6	11.6	16.0	15.1	11.8	15.6	12.0	14.2	18.3	13.0	13.5	18.8	14.1	12.2
	普通	27.1	32.8	40.3	33.9	41.1	40.0	44.1	36.4	47.6	30.9	50.1	30.2	45.7	47.2
	悪い	58.2	55.6	43.7	51.0	47.0	44.4	43.9	49.5	34.1	56.1	36.3	51.1	40.2	40.6
	D・I	-43.6	-44.0	-27.7	-35.9	-35.2	-28.8	-31.9	-35.3	-15.8	-43.1	-22.8	-32.3	-26.1	10.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	73.1	88.9	92.7				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	28.4	24.7	16.4				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	22.4	19.8	26.4				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	17.9	16.0	20.0				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	13.4	11.1	13.6				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	32.8	34.6	23.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	1.2	3.6				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.9	13.6	11.8				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	1.5	1.2	0.9				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	7.5	2.5	3.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.4	85.5	86.0				
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.8	10.3	13.7				
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	47.7	46.7	47.5				
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	27.0	21.8	20.4				
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	17.1	13.9	10.8				
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	35.9	33.3	34.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	10.3	13.0	10.8				
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	7.8	16.4	13.4				
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	5.7	3.9	5.7				
	その他	-	-	-	-	-	-	-	4.6	3.9	5.1				
売上高	増加	16.3	14.9	20.2	17.5	21.0	20.8	25.4							
	変らず	27.2	27.9	35.1	33.9	29.9	26.6	27.7							
	減少	56.5	57.2	44.7	48.6	49.1	52.6	46.9							
	D・I	-40.1	-42.4	-24.4	-31.1	-28.0	-31.8	-21.5	10.3						
経常利益	増加	15.3	14.3	16.0	14.3	16.2	17.3	21.9							
	変らず	28.2	31.7	39.2	39.6	33.1	28.3	28.5							
	減少	56.5	54.0	44.8	46.1	50.7	54.4	49.6							
	D・I	-41.2	-39.7	-28.8	-31.8	-34.5	-37.1	-27.7	9.4						
資金繰り	増加	18.3	13.9	17.1	20.1	17.9	16.8	20.6							
	変らず	45.7	52.8	54.5	51.7	45.7	48.1	43.4							
	減少	36.0	33.3	28.4	28.2	36.4	35.1	36.0							
	D・I	-17.6	-19.4	-11.3	-8.1	-18.5	-18.3	-15.4	2.9						
雇用人員	増加	12.6	10.3	7.3	6.3	12.2	10.6	9.9							
	変らず	68.7	73.8	79.1	81.6	72.6	71.2	74.7							
	減少	18.7	15.8	13.7	12.1	15.2	18.2	15.5							
	D・I	-6.1	-5.5	-6.4	-5.8	-3.0	-7.6	-5.6	2.0						
有効回答事業所数		777	786	771	800	746	771	752							

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.3	70.2	69.2		
	利幅の縮小	39.5	37.3	39.6		
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.0	4.1	4.1		
	同業者間の競争の激化	31.8	33.2	35.9		
	輸入製品との競争の激化	1.6	1.2	2.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	18.2	17.6		
	仕入先からの値上げ要請	4.7	3.3	4.6		
	人件費の増加	9.1	10.1	9.1		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.1	5.7	6.8		
	人件費以外の経費の増加	7.7	8.2	7.6		
	技術力・製品開発力の不足	5.3	4.8	4.4		
	合理化の不足	3.2	4.5	3.7		
	取引先・顧客の減少	21.3	22.6	21.8		
	商圏人口の減少	4.0	3.9	3.6		
	親企業の縮小・撤退	3.2	1.7	2.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	3.8	1.5		
	代金回収の悪化	2.2	2.9	5.2		
	宣伝力・情報力の不足	5.3	4.6	4.6		
	人材育成の困難	12.1	12.3	13.9		
	後継者の不足	4.7	4.8	5.6		
	為替レートの変動	7.5	10.3	9.3		
その他	2.4	1.5	2.2			
重点 経営 施策	販路を広げる	50.4	52.7	52.4		
	提携先を見つける	12.1	10.1	11.3		
	取扱い商品の見直し・充実をする	25.9	26.1	27.5		
	店舗・設備を改装・拡充する	5.9	5.5	5.2		
	不動産の有効活用を図る	4.0	4.6	4.6		
	宣伝・広報を強化する	10.5	10.5	8.4		
	情報力を強化する	16.2	15.3	17.9		
	技術力を高める	16.2	14.9	13.8		
	製品開発力を強化する	12.6	11.2	12.3		
	IT化・機械化を推進する	2.6	1.4	2.4		
	新しい事業を始める	8.5	9.3	8.8		
	人件費を節減する	16.4	13.7	15.2		
	人件費以外の経費を節減する	20.4	20.6	21.2		
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	8.1	8.8		
	事業を整理・縮小する	6.5	7.0	5.9		
	人材を確保する	8.7	11.2	12.0		
	人材育成を強化する	18.2	18.6	17.7		
	労働条件を改善する	1.6	1.9	2.4		
	後継者を育成する	5.1	6.5	6.1		
	資金調達(融資)を図る	8.1	10.8	8.1		
資金繰りを改善する	12.6	11.5	12.5			
その他	1.6	1.7	1.0			
有効回答事業所数		746	771	752		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		22年		22年		22年		対 前期比	23年 1～3月期 (予想)			
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期								
業況	良い	13.2	9.3	16.0	8.9	10.4	14.9	8.9	9.9	17.8	10.8	14.1	12.8	15.1		8.5
	普通	36.8	36.1	34.0	40.0	37.5	40.6	46.7	29.7	35.6	30.1	38.0	24.5	46.2		42.6
	悪い	50.0	54.6	50.0	51.1	52.1	44.6	44.4	60.4	46.5	59.1	47.8	62.8	38.7		48.9
	D・I	-36.8	-45.4	-34.0	-42.2	-41.7	-29.7	-35.6	-50.5	-28.7	-48.4	-33.7	-50.0	-23.7	-1.6	-40.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.7	-	100.0	-	100.0	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	11.1	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	28.6	-	42.9	-	33.3	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	14.3	-	11.1	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	22.2	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	57.1	-	71.4	-	11.1	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	14.3	-	0.0	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	89.4	-	90.7	-	92.7	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	7.0	-	5.5	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	46.8	-	60.5	-	60.0	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	29.8	-	27.9	-	30.9	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	12.8	-	7.0	-	9.1	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	44.7	-	30.2	-	40.0	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	8.5	-	9.3	-	12.7	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	2.1	-	7.0	-	7.3	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	10.6	-	2.3	-	7.3	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	4.3	-	4.7	-	7.3	-	-	-
売上高	増加	17.0	14.9		18.9		22.8		14.1		16.1		11.7			
	変らず	28.3	28.7		32.2		28.7		27.2		28.0		29.8			
	減少	54.7	56.4		48.9		48.5		58.7		55.9		58.5			
	D・I	-37.7	-41.5		-30.0		-25.7		-44.6		-39.8		-46.8		-7.0	
経常利益	増加	13.3	11.7		12.2		17.2		13.0		18.3		11.7			
	変らず	27.6	31.9		41.1		35.4		25.0		26.9		26.6			
	減少	59.0	56.4		46.7		47.5		62.0		54.8		61.7			
	D・I	-45.7	-44.7		-34.4		-30.3		-48.9		-36.6		-50.0		-13.4	
資金繰り	増加	20.8	16.8		15.6		24.0		12.0		16.1		14.9			
	変らず	52.8	53.7		53.3		40.0		38.0		47.3		34.0			
	減少	26.4	29.5		31.1		36.0		50.0		36.6		51.1			
	D・I	-5.7	-12.6		-15.6		-12.0		-38.0		-20.4		-36.2		-15.8	
雇用人員	増加	23.6	14.4		10.0		7.9		13.3		10.8		12.9			
	変らず	59.4	69.1		75.6		84.2		68.9		71.0		73.1			
	減少	17.0	16.5		14.4		7.9		17.8		18.3		14.0			
	D・I	6.6	-2.1		-4.4		0.0		-4.4		-7.5		-1.1		6.4	
有効回答事業所数		99		97		90		101		92		93		94		

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		対前期比		23年 1～3月期 (予想)
	22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	対 前期比	
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	71.1	72.9	67.9	
	利幅の縮小	43.4	52.9	55.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.9	4.3	2.5	
	同業者間の競争の激化	50.0	57.1	45.7	
	輸入製品との競争の激化	1.3	0.0	0.0	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.4	30.0	27.2	
	仕入先からの値上げ要請	3.9	1.4	6.2	
	人件費の増加	10.5	7.1	11.1	
	原材料高(材料価格の上昇)	6.6	2.9	3.7	
	人件費以外の経費の増加	3.9	5.7	13.6	
	技術力・製品開発力の不足	2.6	2.9	4.9	
	合理化の不足	1.3	2.9	1.2	
	取引先・顧客の減少	21.1	18.6	16.0	
	商圏人口の減少	1.3	0.0	1.2	
	親企業の縮小・撤退	3.9	1.4	4.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	1.2	
	代金回収の悪化	5.3	4.3	7.4	
	宣伝力・情報力の不足	1.3	4.3	3.7	
	人材育成の困難	14.5	10.0	9.9	
	後継者の不足	9.2	7.1	7.4	
為替レートの変動	1.3	0.0	1.2		
その他	1.3	1.4	0.0		
重点 経営 施策	販路を広げる	43.4	57.1	56.8	
	提携先を見つける	11.8	15.7	14.8	
	取扱い商品の見直し・充実をする	21.1	10.0	18.5	
	店舗・設備を改装・拡充する	1.3	0.0	3.7	
	不動産の有効活用を図る	1.3	2.9	2.5	
	宣伝・広報を強化する	2.6	5.7	2.5	
	情報力を強化する	15.8	18.6	18.5	
	技術力を高める	36.8	42.9	32.1	
	製品開発力を強化する	9.2	4.3	3.7	
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	4.9	
	新しい事業を始める	9.2	5.7	3.7	
	人件費を節減する	14.5	14.3	18.5	
	人件費以外の経費を節減する	30.3	22.9	30.9	
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.9	7.1	6.2	
	事業を整理・縮小する	9.2	4.3	7.4	
	人材を確保する	18.4	17.1	16.0	
	人材育成を強化する	18.4	14.3	8.6	
	労働条件を改善する	1.3	1.4	4.9	
	後継者を育成する	2.6	8.6	4.9	
	資金調達(融資)を図る	6.6	14.3	11.1	
資金繰りを改善する	11.8	17.1	12.3		
その他	1.3	1.4	1.2		
有効回答事業所数	92	93	94		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名: 港区

注: 各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		22年		対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期				
業況	良い	13.5	17.0	15.4	16.7	14.9	18.8	10.2	23.3	22.8	17.4	17.8	25.8	11.8	12.9
	普通	26.0	39.4	35.6	30.0	47.9	32.7	51.1	24.4	46.5	23.9	45.6	20.4	43.0	41.9
	悪い	60.6	43.6	49.0	53.3	37.2	48.5	38.6	52.2	30.7	58.7	36.7	53.8	45.2	45.2
	D・I	-47.1	-26.6	-33.7	-36.7	-22.3	-29.7	-28.4	-28.9	-7.9	-41.3	-18.9	-28.0	-33.3	13.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	90.9	-	85.7	-	100.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4	-	35.7	-	15.8	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4	-	7.1	-	31.6	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2	-	14.3	-	21.1	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	14.3	-	21.1	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4	-	28.6	-	21.1	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	14.3	-	0.0	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	5.3	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	95.2	-	96.0	-	97.7	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	10.0	-	18.2	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	54.8	-	58.0	-	56.8	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	45.2	-	18.0	-	9.1	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	26.2	-	18.0	-	9.1	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	21.4	-	34.0	-	31.8	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	4.8	-	10.0	-	4.5	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	4.8	-	8.0	-	2.3	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	4.0	-	4.5	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	4.0	-	2.3	-	-
売上高	増加	16.3	21.5		19.3		17.8		28.9		21.5		25.8		
	変らず	23.1	24.7		36.4		35.6		23.3		29.0		22.6		
	減少	60.6	53.8		44.3		46.5		47.8		49.5		51.6		
	D・I	-44.2	-32.3		-25.0		-28.7		-18.9		-28.0		-25.8		2.2
経常利益	増加	17.5	18.3		16.5		12.9		18.9		18.3		18.3		
	変らず	24.3	30.1		43.5		48.5		32.2		28.0		28.0		
	減少	58.3	51.6		40.0		38.6		48.9		53.8		53.8		
	D・I	-40.8	-33.3		-23.5		-25.7		-30.0		-35.5		-35.5		0.0
資金繰り	増加	18.6	22.2		18.4		21.8		25.6		15.1		21.5		
	変らず	38.2	40.0		56.3		56.4		48.9		50.5		41.9		
	減少	43.1	37.8		25.3		21.8		25.6		34.4		36.6		
	D・I	-24.5	-15.6		-6.9		0.0		0.0		-19.4		-15.1		4.3
雇用人員	増加	8.7	9.6		8.8		4.0		14.6		7.7		5.4		
	変らず	70.2	73.4		79.1		78.2		64.0		80.2		75.3		
	減少	21.2	17.0		12.1		17.8		21.3		12.1		19.4		
	D・I	-12.5	-7.4		-3.3		-13.9		-6.7		-4.4		-14.0		-9.6
有効回答事業所数		96		94		91		101		90		93		93	

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	69.7	79.0	75.0		
	利幅の縮小	43.9	37.0	35.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.1	2.5	2.5		
	同業者間の競争の激化	34.8	30.9	40.0		
	輸入製品との競争の激化	3.0	1.2	7.5		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	22.7	18.5	27.5		
	仕入先からの値上げ要請	4.5	1.2	6.3		
	人件費の増加	10.6	7.4	5.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	16.7	11.1	15.0		
	人件費以外の経費の増加	7.6	7.4	3.8		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	9.9	8.8		
	合理化の不足	4.5	3.7	3.8		
	取引先・顧客の減少	12.1	13.6	18.8		
	商圏人口の減少	0.0	2.5	0.0		
	親企業の縮小・撤退	1.5	0.0	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	4.9	1.3		
	代金回収の悪化	1.5	3.7	5.0		
	宣伝力・情報力の不足	4.5	6.2	10.0		
	人材育成の困難	12.1	11.1	11.3		
	後継者の不足	4.5	3.7	5.0		
	為替レートの変動	6.1	6.2	1.3		
その他	0.0	2.5	1.3			
重点 経営 施策	販路を広げる	56.1	61.3	55.0		
	提携先を見つける	6.1	6.3	7.5		
	取扱い商品の見直し・充実をする	30.3	25.0	40.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	4.5	1.3	2.5		
	不動産の有効活用を図る	1.5	7.5	5.0		
	宣伝・広報を強化する	6.1	5.0	15.0		
	情報力を強化する	15.2	12.5	11.3		
	技術力を高める	19.7	27.5	16.3		
	製品開発力を強化する	27.3	30.0	28.8		
	IT化・機械化を推進する	3.0	0.0	1.3		
	新しい事業を始める	3.0	10.0	3.8		
	人件費を節減する	18.2	13.8	10.0		
	人件費以外の経費を節減する	18.2	20.0	13.8		
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.1	8.8	10.0		
	事業を整理・縮小する	7.6	10.0	5.0		
	人材を確保する	9.1	6.3	11.3		
	人材育成を強化する	18.2	15.0	15.0		
	労働条件を改善する	3.0	2.5	2.5		
	後継者を育成する	3.0	3.8	5.0		
	資金調達(融資)を図る	9.1	7.5	8.8		
	資金繰りを改善する	9.1	7.5	13.8		
その他	1.5	1.3	1.3			
有効回答事業所数		90	93	93		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		22年		対前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
業況	良い	11.0	5.9	11.0	15.0	8.9	9.6	8.0	17.8	17.0	11.8	15.6	18.5	9.6	9.8
	普通	17.4	29.7	34.9	28.0	39.6	42.6	50.0	44.4	44.7	33.3	54.4	30.4	45.7	42.4
	悪い	71.6	64.4	54.1	57.0	51.5	47.9	42.0	37.8	38.3	54.8	30.0	51.1	44.7	47.8
	D・I	-60.6	-58.4	-43.1	-42.0	-42.6	-38.3	-34.0	-20.0	-21.3	-43.0	-14.4	-32.6	-35.1	10.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	38.5	-	90.0	-	86.7	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	61.5	-	30.0	-	33.3	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	15.4	-	10.0	-	6.7	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	30.0	-	13.3	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	10.0	-	0.0	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.7	-	20.0	-	13.3	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	15.4	-	20.0	-	33.3	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	6.7	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	15.4	-	0.0	-	0.0	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	84.4	-	66.7	-	65.8	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	38.1	-	42.1	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	43.8	-	14.3	-	36.8	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	23.8	-	13.2	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	18.8	-	14.3	-	7.9	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	18.8	-	19.0	-	26.3	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	3.1	-	4.8	-	0.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	34.4	-	45.2	-	42.1	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.3	-	7.1	-	7.9	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
売上高	増加	13.0	7.0	-	21.0	-	13.7	-	27.8	-	23.4	-	26.1	-	-
	変らず	17.6	24.0	-	35.0	-	31.6	-	33.3	-	22.3	-	29.3	-	-
	減少	69.4	69.0	-	44.0	-	54.7	-	38.9	-	54.3	-	44.6	-	-
	D・I	-56.5	-62.0	-	-23.0	-	-41.1	-	-11.1	-	-30.9	-	-18.5	12.4	-
経常利益	増加	13.2	8.0	-	17.0	-	11.7	-	24.4	-	17.0	-	21.7	-	-
	変らず	17.0	36.0	-	37.0	-	35.1	-	37.8	-	28.7	-	30.4	-	-
	減少	69.8	56.0	-	46.0	-	53.2	-	37.8	-	54.3	-	47.8	-	-
	D・I	-56.6	-48.0	-	-29.0	-	-41.5	-	-13.3	-	-37.2	-	-26.1	11.1	-
資金繰り	増加	16.7	10.0	-	11.0	-	22.1	-	24.4	-	18.1	-	19.6	-	-
	変らず	47.2	58.0	-	62.0	-	54.7	-	45.6	-	52.1	-	51.1	-	-
	減少	36.1	32.0	-	27.0	-	23.2	-	30.0	-	29.8	-	29.3	-	-
	D・I	-19.4	-22.0	-	-16.0	-	-1.1	-	-5.6	-	-11.7	-	-9.8	1.9	-
雇用人員	増加	5.6	6.1	-	6.0	-	5.3	-	12.4	-	12.8	-	10.9	-	-
	変らず	73.8	74.7	-	76.0	-	84.2	-	75.3	-	72.3	-	76.1	-	-
	減少	20.6	19.2	-	18.0	-	10.5	-	12.4	-	14.9	-	13.0	-	-
	D・I	-15.0	-13.1	-	-12.0	-	-5.3	-	0.0	-	-2.1	-	-2.2	-0.1	-
有効回答事業所数		101	101	100	95	90	94	92							

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由



地域名: 港区

項目	調査期	22年	22年	22年	対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	59.7	59.3	65.8		
	利幅の縮小	40.3	39.5	38.4		
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	0.0	2.7		
	同業者間の競争の激化	19.4	28.4	32.9		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	15.3	14.8	11.0		
	仕入先からの値上げ要請	6.9	9.9	4.1		
	人件費の増加	13.9	14.8	13.7		
	原材料高(材料価格の上昇)	13.9	1.2	6.8		
	人件費以外の経費の増加	13.9	11.1	1.4		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	2.5	2.7		
	合理化の不足	2.8	3.7	8.2		
	取引先・顧客の減少	13.9	11.1	17.8		
	商圏人口の減少	2.8	1.2	2.7		
	親企業の縮小・撤退	6.9	4.9	2.7		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	4.9	0.0		
	代金回収の悪化	1.4	0.0	4.1		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	2.5	1.4		
	人材育成の困難	18.1	19.8	15.1		
	後継者の不足	5.6	7.4	4.1		
為替レートの変動	20.8	29.6	34.2			
その他	4.2	1.2	2.7			
重点 経営 施策	販路を広げる	45.2	41.3	45.8		
	提携先を見つける	15.1	16.3	6.9		
	取扱い商品の見直し・充実をする	5.5	16.3	8.3		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.7	1.3	1.4		
	不動産の有効活用を図る	2.7	7.5	8.3		
	宣伝・広報を強化する	5.5	3.8	4.2		
	情報力を強化する	20.5	16.3	20.8		
	技術力を高める	4.1	6.3	6.9		
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	2.8		
	IT化・機械化を推進する	8.2	0.0	4.2		
	新しい事業を始める	8.2	10.0	12.5		
	人件費を節減する	21.9	15.0	22.2		
	人件費以外の経費を節減する	34.2	28.8	30.6		
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	2.5	8.3		
	事業を整理・縮小する	8.2	10.0	13.9		
	人材を確保する	11.0	15.0	13.9		
	人材育成を強化する	28.8	23.8	23.6		
	労働条件を改善する	4.1	3.8	2.8		
	後継者を育成する	8.2	10.0	8.3		
	資金調達(融資)を図る	8.2	12.5	9.7		
資金繰りを改善する	12.3	8.8	12.5			
その他	2.7	6.3	1.4			
有効回答事業所数		90	94	92		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		22年		対 前期比	23年 1~3月期 (予想)
		4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期		
業況	良い	14.2	18.9	20.8	18.3	15.8	17.2	19.4	7.8	14.3	13.0	6.7	18.7	17.2	13.2
	普通	40.6	41.1	45.3	47.3	49.5	60.6	49.5	47.8	64.3	39.1	62.2	41.8	48.4	62.6
	悪い	45.3	40.0	34.0	34.4	34.7	22.2	31.2	44.4	21.4	47.8	31.1	39.6	34.4	24.2
	D・I	-31.1	-21.1	-13.2	-16.1	-18.9	-5.1	-11.8	-36.7	-7.1	-34.8	-24.4	-20.9	-17.2	13.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	83.3	-	90.0	-	100.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	20.0	-	5.9	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	20.0	-	35.3	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	0.0	-	17.6	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	0.0	-	11.8	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	40.0	-	23.5	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	11.8	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	5.9	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	85.3	-	90.5	-	93.8	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	4.8	-	0.0	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	55.9	-	54.8	-	50.0	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	14.7	-	23.8	-	18.8	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.7	-	21.4	-	15.6	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	33.3	-	40.6	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	4.8	-	9.4	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	4.8	-	3.1	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.9	-	7.1	-	3.1	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	2.4	-	3.1	-	-
売上高	増加	20.4	18.9		20.9		21.4		22.2		23.7		27.5		
	変らず	32.0	42.1		48.4		45.9		31.1		26.9		34.1		
	減少	47.6	38.9		30.8		32.7		46.7		49.5		38.5		
	D・I	-27.2	-20.0		-9.9		-11.2		-24.4		-25.8		-11.0		14.8
経常利益	増加	19.0	16.8		20.4		17.2		15.6		18.3		23.1		
	変らず	34.0	43.2		41.9		53.8		30.0		28.0		35.2		
	減少	47.0	40.0		37.6		29.0		54.4		53.8		41.8		
	D・I	-28.0	-23.2		-17.2		-11.8		-38.9		-35.5		-18.7		16.8
資金繰り	増加	17.6	15.8		17.2		20.0		14.4		18.3		22.0		
	変らず	45.1	55.8		44.1		56.8		43.3		48.4		47.3		
	減少	37.3	28.4		38.7		23.2		42.2		33.3		30.8		
	D・I	-19.6	-12.6		-21.5		-3.2		-27.8		-15.1		-8.8		6.3
雇用人員	増加	15.2	20.0		9.7		12.2		17.8		19.6		15.4		
	変らず	70.5	68.4		77.4		74.5		64.4		53.3		65.9		
	減少	14.3	11.6		12.9		13.3		17.8		27.2		18.7		
	D・I	1.0	8.4		-3.2		-1.0		0.0		-7.6		-3.3		4.3
有効回答事業所数		98	95	93	101	90	93	91							

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

調査期		22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	対 前期比	23年 1~3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	72.7	73.8	67.1		
	利幅の縮小	39.4	26.3	50.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.5	3.8	4.3		
	同業者間の競争の激化	24.2	31.3	38.6		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	24.2	32.5	18.6		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0		
	人件費の増加	7.6	11.3	14.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	1.3	1.4		
	人件費以外の経費の増加	12.1	3.8	7.1		
	技術力・製品開発力の不足	13.6	10.0	8.6		
	合理化の不足	3.0	6.3	4.3		
	取引先・顧客の減少	25.8	23.8	15.7		
	商圏人口の減少	3.0	2.5	2.9		
	親企業の縮小・撤退	1.5	1.3	1.4		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	2.5	0.0		
	代金回収の悪化	3.0	1.3	8.6		
	宣伝力・情報力の不足	9.1	6.3	2.9		
	人材育成の困難	21.2	18.8	14.3		
	後継者の不足	3.0	5.0	1.4		
	為替レートの変動	3.0	1.3	2.9		
	その他	0.0	0.0	0.0		
	重点 経営 施策	販路を広げる	68.2	57.5	60.6	
提携先を見つける		22.7	17.5	25.4		
取扱い商品の見直し・充実をする		28.8	30.0	23.9		
店舗・設備を改装・拡充する		1.5	2.5	1.4		
不動産の有効活用を図る		0.0	1.3	1.4		
宣伝・広報を強化する		7.6	8.8	9.9		
情報力を強化する		7.6	7.5	12.7		
技術力を高める		30.3	12.5	25.4		
製品開発力を強化する		10.6	10.0	14.1		
IT化・機械化を推進する		1.5	5.0	1.4		
新しい事業を始める		16.7	25.0	15.5		
人件費を節減する		10.6	15.0	9.9		
人件費以外の経費を節減する		10.6	10.0	11.3		
仕入先・流通経路の見直しをする		4.5	2.5	1.4		
事業を整理・縮小する		6.1	3.8	0.0		
人材を確保する		9.1	15.0	12.7		
人材育成を強化する		13.6	22.5	28.2		
労働条件を改善する		1.5	3.8	1.4		
後継者を育成する		7.6	8.8	2.8		
資金調達(融資)を図る		7.6	10.0	7.0		
資金繰りを改善する	16.7	7.5	12.7			
その他	0.0	0.0	0.0			
有効回答事業所数		90	93	91		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		22年		22年		22年		22年		対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期							
業況	良い	17.0	17.0	17.8	18.3	19.1	22.8	16.0	18.9	26.0	22.1	15.6	20.6	16.8	14.4
	普通	26.0	36.2	51.5	31.2	41.5	30.7	39.4	31.1	50.0	29.5	48.9	37.1	49.5	47.4
	悪い	57.0	46.8	30.7	50.5	39.4	46.5	44.7	50.0	24.0	48.4	35.6	42.3	33.7	38.1
	D・I	-40.0	-29.8	-12.9	-32.3	-20.2	-23.8	-28.7	-31.1	2.0	-26.3	-20.0	-21.6	-16.8	4.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	83.3	94.4	95.0	-	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	20.0	-	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	11.1	10.0	-	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	8.3	5.6	30.0	-	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	16.7	20.0	-	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	16.7	38.9	10.0	-	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	27.8	20.0	-	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	8.3	0.0	0.0	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	86.8	88.1	80.5	-	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	7.9	4.8	24.4	-	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	44.7	45.2	48.8	-	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	23.7	26.2	24.4	-	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	23.7	9.5	14.6	-	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	21.1	23.8	19.5	-	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	7.1	0.0	-	-	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	15.8	31.0	22.0	-	-	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	2.6	0.0	7.3	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	2.6	2.4	2.4	-	-	-	-
売上高	増加	21.8	20.2	23.9	20.0	28.9	33.7	37.1	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	27.7	33.0	33.7	30.0	21.1	24.2	25.8	-	-	-	-	-	-	-
	減少	50.5	46.8	42.4	50.0	50.0	42.1	37.1	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-28.7	-26.6	-18.5	-30.0	-21.1	-8.4	0.0	8.4	-	-	-	-	-	-
経常利益	増加	19.0	20.4	21.7	15.0	21.1	26.3	27.8	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	28.0	40.9	39.1	33.0	30.0	27.4	27.8	-	-	-	-	-	-	-
	減少	53.0	38.7	39.1	52.0	48.9	46.3	44.3	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-34.0	-18.3	-17.4	-37.0	-27.8	-20.0	-16.5	3.5	-	-	-	-	-	-
資金繰り	増加	25.3	13.8	21.5	15.0	24.4	22.1	23.7	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	47.5	60.6	62.4	62.0	48.9	50.5	53.6	-	-	-	-	-	-	-
	減少	27.3	25.5	16.1	23.0	26.7	27.4	22.7	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-2.0	-11.7	5.4	-8.0	-2.2	-5.3	1.0	6.3	-	-	-	-	-	-
雇用人員	増加	12.9	12.8	3.2	4.0	14.6	7.4	11.3	-	-	-	-	-	-	-
	変らず	71.3	80.9	89.4	85.0	76.4	83.2	77.3	-	-	-	-	-	-	-
	減少	15.8	6.4	7.4	11.0	9.0	9.5	11.3	-	-	-	-	-	-	-
	D・I	-3.0	6.4	-4.3	-7.0	5.6	-2.1	0.0	2.1	-	-	-	-	-	-
有効回答事業所数	96	94	95	101	90	95	97								

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名:港区

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.5	59.5	67.4		
	利幅の縮小	40.8	38.1	44.2		
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.8	1.2	1.1		
	同業者間の競争の激化	31.0	32.1	37.9		
	輸入製品との競争の激化	5.6	6.0	4.2		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	19.7	19.0	21.1		
	仕入先からの値上げ要請	9.9	8.3	10.5		
	人件費の増加	1.4	6.0	6.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	9.9	9.5	6.3		
	人件費以外の経費の増加	4.2	7.1	6.3		
	技術力・製品開発力の不足	4.2	7.1	5.3		
	合理化の不足	5.6	4.8	4.2		
	取引先・顧客の減少	18.3	22.6	17.9		
	商圏人口の減少	1.4	2.4	1.1		
	親企業の縮小・撤退	2.8	0.0	2.1		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.2	1.1		
	代金回収の悪化	2.8	7.1	2.1		
	宣伝力・情報力の不足	5.6	3.6	1.1		
	人材育成の困難	7.0	4.8	15.8		
	後継者の不足	4.2	1.2	4.2		
	為替レートの変動	12.7	22.6	18.9		
その他	1.4	0.0	1.1			
重点 経営 施策	販路を広げる	69.0	67.1	68.0		
	提携先を見つける	7.0	7.1	5.2		
	取扱い商品の見直し・充実をする	40.8	41.2	46.4		
	店舗・設備を改装・拡充する	2.8	3.5	2.1		
	不動産の有効活用を図る	1.4	1.2	1.0		
	宣伝・広報を強化する	9.9	4.7	4.1		
	情報力を強化する	16.9	18.8	24.7		
	技術力を高める	11.3	10.6	9.3		
	製品開発力を強化する	23.9	23.5	17.5		
	IT化・機械化を推進する	0.0	1.2	2.1		
	新しい事業を始める	8.5	4.7	10.3		
	人件費を節減する	7.0	5.9	7.2		
	人件費以外の経費を節減する	16.9	20.0	13.4		
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.7	16.5	11.3		
	事業を整理・縮小する	0.0	1.2	1.0		
	人材を確保する	7.0	7.1	14.4		
	人材育成を強化する	18.3	18.8	19.6		
	労働条件を改善する	0.0	1.2	1.0		
	後継者を育成する	8.5	3.5	5.2		
	資金調達(融資)を図る	5.6	5.9	5.2		
	資金繰りを改善する	5.6	11.8	5.2		
その他	0.0	0.0	2.1			
有効回答事業所数		90	95	97		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年			22年			22年			対前期比	23年 1～3月期 (予想)				
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期								
業況	良い	15.5	10.5	16.7	20.2	10.5	12.1	16.1	21.3	13.1	11.8	19.8	20.0	18.3		17.8
	普通	26.2	26.3	50.0	25.5	43.2	32.3	28.0	22.5	43.4	25.8	37.4	28.9	40.9		38.9
	悪い	58.3	63.2	33.3	54.3	46.3	55.6	55.9	56.2	43.4	62.4	42.9	51.1	40.9		43.3
	D・I	-42.9	-52.6	-16.7	-34.0	-35.8	-43.4	-39.8	-34.8	-30.3	-50.5	-23.1	-31.1	-22.6	19.4	-25.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.8	-	100.0	-	91.7	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2	-	0.0	-	8.3	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	9.1	-	22.2	-	33.3	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	27.3	-	33.3	-	16.7	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	18.2	-	22.2	-	8.3	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	36.4	-	11.1	-	41.7	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	16.7	-	-	-
	税制・会計制度	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	27.3	-	0.0	-	8.3	-	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.8	-	80.0	-	86.8	-	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	3.0	-	2.9	-	2.6	-	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.4	-	57.1	-	31.6	-	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	24.2	-	20.0	-	26.3	-	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	21.2	-	22.9	-	7.9	-	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	51.5	-	42.9	-	31.6	-	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.1	-	11.4	-	7.9	-	-	-
	為替レート	-	-	-	-	-	-	-	3.0	-	11.4	-	10.5	-	-	-
	税制・会計制度	-	-	-	-	-	-	-	6.1	-	2.9	-	2.6	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	12.1	-	8.6	-	7.9	-	-	-
売上高	増加	24.4	14.7		24.7		18.4		23.1		26.9		27.8			
	変らず	29.3	29.5		29.0		26.5		23.1		16.1		24.4			
	減少	46.3	55.8		46.2		55.1		53.8		57.0		47.8			
	D・I	-22.0	-41.1		-21.5		-36.7		-30.8		-30.1		-20.0		10.1	
経常利益	増加	24.7	17.9		14.3		15.2		14.3		19.4		24.4			
	変らず	27.2	25.3		29.7		29.3		33.0		21.5		26.7			
	減少	48.1	56.8		56.0		55.6		52.7		59.1		48.9			
	D・I	-23.5	-38.9		-41.8		-40.4		-38.5		-39.8		-24.4		15.4	
資金繰り	増加	14.5	13.8		18.9		18.2		18.7		17.2		26.7			
	変らず	54.2	48.9		42.2		45.5		44.0		45.2		37.8			
	減少	31.3	37.2		38.9		36.4		37.4		37.6		35.6			
	D・I	-16.9	-23.4		-20.0		-18.2		-18.7		-20.4		-8.9		11.5	
雇用人員	増加	11.9	9.6		10.6		8.1		11.4		6.7		6.7			
	変らず	78.6	71.3		75.5		82.8		76.1		70.0		81.1			
	減少	9.5	19.1		13.8		9.1		12.5		23.3		12.2			
	D・I	2.4	-9.6		-3.2		-1.0		-1.1		-16.7		-5.6		11.1	
有効回答事業所数		82	95	94	99	91	93	90								

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.2	73.0	70.1		
	利幅の縮小	43.9	42.9	31.3		
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.3	9.5	10.4		
	同業者間の競争の激化	19.3	22.2	16.4		
	輸入製品との競争の激化	1.8	1.6	1.5		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.8	3.2	4.5		
	仕入先からの値上げ要請	5.3	1.6	4.5		
	人件費の増加	10.5	14.3	10.4		
	原材料高(材料価格の上昇)	7.0	3.2	4.5		
	人件費以外の経費の増加	8.8	6.3	11.9		
	技術力・製品開発力の不足	7.0	1.6	1.5		
	合理化の不足	0.0	6.3	3.0		
	取引先・顧客の減少	33.3	28.6	37.3		
	商圏人口の減少	10.5	7.9	13.4		
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.5	4.8	3.0		
	代金回収の悪化	1.8	1.6	4.5		
	宣伝力・情報力の不足	12.3	11.1	10.4		
	人材育成の困難	8.8	14.3	16.4		
	後継者の不足	3.5	4.8	10.4		
	為替レートの変動	5.3	9.5	4.5		
	その他	1.8	1.6	0.0		
	重点 経営 施策	販路を広げる	46.4	54.1	56.1	
提携先を見つける		17.9	3.3	12.1		
取扱い商品の見直し・充実をする		33.9	45.9	42.4		
店舗・設備を改装・拡充する		14.3	11.5	7.6		
不動産の有効活用を図る		5.4	0.0	0.0		
宣伝・広報を強化する		17.9	18.0	13.6		
情報力を強化する		10.7	14.8	15.2		
技術力を高める		1.8	4.9	3.0		
製品開発力を強化する		12.5	9.8	16.7		
IT化・機械化を推進する		3.6	0.0	3.0		
新しい事業を始める		12.5	3.3	3.0		
人件費を節減する		23.2	21.3	13.6		
人件費以外の経費を節減する		14.3	16.4	13.6		
仕入先・流通経路の見直しをする		7.1	13.1	12.1		
事業を整理・縮小する		1.8	9.8	10.6		
人材を確保する		3.6	6.6	3.0		
人材育成を強化する		16.1	21.3	16.7		
労働条件を改善する		0.0	1.6	3.0		
後継者を育成する		1.8	4.9	7.6		
資金調達(融資)を図る		7.1	4.9	3.0		
資金繰りを改善する	14.3	6.6	12.1			
その他	1.8	3.3	0.0			
有効回答事業所数		91	93	90		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		22年		対前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
業況	良い	11.1	7.8	12.1	9.1	7.8	13.1	8.2	6.5	17.3	8.4	7.6	8.8	12.6	9.9
	普通	30.3	36.3	36.4	43.4	34.3	49.5	50.0	50.0	51.0	37.9	59.8	39.6	46.3	59.3
	悪い	58.6	55.9	51.5	47.5	57.8	37.4	41.8	43.5	31.6	53.7	32.6	51.6	41.1	30.8
	D・I	-47.5	-48.0	-39.4	-38.4	-50.0	-24.2	-33.7	-37.0	-14.3	-45.3	-25.0	-42.9	-28.4	2.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-	50.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	16.7	-	33.3	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	50.0	-	50.0	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	-	0.0	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	0.0	-	16.7	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	33.3	-	50.0	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	16.7	-	0.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	16.7	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	16.7	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	70.0	-	85.7	-	78.4	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	5.7	-	5.4	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	43.3	-	37.1	-	43.2	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	13.3	-	14.3	-	13.5	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	3.3	-	5.7	-	10.8	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	40.0	-	37.1	-	29.7	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	60.0	-	45.7	-	45.9	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	17.1	-	8.1	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-	8.6	-	5.4	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-	0.0	-	16.2	-	-
売上高	増加	7.1	13.7	-	10.2	-	12.2	-	12.0	-	10.5	-	11.0	-	-
	変らず	34.7	26.5	-	46.9	-	48.0	-	45.7	-	38.9	-	41.8	-	-
	減少	58.2	59.8	-	42.9	-	39.8	-	42.4	-	50.5	-	47.3	-	-
	D・I	-51.0	-46.1	-	-32.7	-	-27.6	-	-30.4	-	-40.0	-	-36.3	-	3.7
経常利益	増加	6.3	10.8	-	6.1	-	11.2	-	10.9	-	10.5	-	12.1	-	-
	変らず	40.6	31.4	-	52.0	-	52.0	-	46.7	-	38.9	-	39.6	-	-
	減少	53.1	57.8	-	41.8	-	36.7	-	42.4	-	50.5	-	48.4	-	-
	D・I	-46.9	-47.1	-	-35.7	-	-25.5	-	-31.5	-	-40.0	-	-36.3	-	3.7
資金繰り	増加	15.5	12.9	-	10.2	-	15.3	-	11.0	-	19.1	-	16.5	-	-
	変らず	43.3	52.5	-	65.3	-	63.3	-	57.1	-	51.1	-	45.1	-	-
	減少	41.2	34.7	-	24.5	-	21.4	-	31.9	-	29.8	-	38.5	-	-
	D・I	-25.8	-21.8	-	-14.3	-	-6.1	-	-20.9	-	-10.6	-	-22.0	-	-11.4
雇用人員	増加	5.1	5.9	-	5.1	-	2.0	-	9.9	-	13.7	-	8.9	-	-
	変らず	78.8	76.5	-	87.8	-	91.9	-	84.6	-	72.6	-	76.7	-	-
	減少	16.2	17.6	-	7.1	-	6.1	-	5.5	-	13.7	-	14.4	-	-
	D・I	-11.1	-11.8	-	-2.0	-	-4.0	-	4.4	-	0.0	-	-5.6	-	-5.6
有効回答事業所数		94	102	99	100	92	95	91							

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由



調査期		22年 4~6月期	22年 7~9月期	22年 10~12月期	対 前期比	23年 1~3月期 (予想)
項目						
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	76.4	63.2	67.1		
	利幅の縮小	38.2	27.9	27.4		
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.6	5.9	5.5		
	同業者間の競争の激化	43.6	35.3	32.9		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.4	20.6	20.5		
	仕入先からの値上げ要請	3.6	1.5	0.0		
	人件費の増加	7.3	10.3	2.7		
	原材料高(材料価格の上昇)	1.8	5.9	5.5		
	人件費以外の経費の増加	3.6	11.8	9.6		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.5	0.0		
	合理化の不足	0.0	5.9	4.1		
	取引先・顧客の減少	21.8	30.9	24.7		
	商圏人口の減少	0.0	4.4	2.7		
	親企業の縮小・撤退	5.5	4.4	2.7		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.6	5.9	2.7		
	代金回収の悪化	0.0	2.9	6.8		
	宣伝力・情報力の不足	5.5	1.5	2.7		
	人材育成の困難	3.6	10.3	13.7		
	後継者の不足	0.0	4.4	2.7		
為替レートの変動	3.6	4.4	2.7			
その他	7.3	4.4	8.2			
重点 経営 施策	販路を広げる	30.4	42.0	31.1		
	提携先を見つける	10.7	10.1	13.5		
	取扱い商品の見直し・充実をする	10.7	14.5	14.9		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.9	11.6	12.2		
	不動産の有効活用を図る	21.4	14.5	16.2		
	宣伝・広報を強化する	17.9	18.8	6.8		
	情報力を強化する	33.9	21.7	27.0		
	技術力を高める	7.1	8.7	5.4		
	製品開発力を強化する	3.6	1.4	2.7		
	IT化・機械化を推進する	3.6	4.3	1.4		
	新しい事業を始める	1.8	8.7	13.5		
	人件費を節減する	16.1	8.7	14.9		
	人件費以外の経費を節減する	19.6	23.2	27.0		
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.8	4.3	12.2		
	事業を整理・縮小する	8.9	10.1	5.4		
	人材を確保する	3.6	14.5	8.1		
	人材育成を強化する	14.3	15.9	16.2		
	労働条件を改善する	1.8	0.0	1.4		
	後継者を育成する	0.0	5.8	6.8		
	資金調達(融資)を図る	10.7	11.6	10.8		
資金繰りを改善する	17.9	14.5	9.5			
その他	3.6	0.0	1.4			
有効回答事業所数		92	95	91		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		21年		22年		22年		22年		対前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期					
業況	良い	23.1	7.4	19.4	15.6	9.6	15.7	10.4	11.1	15.7	7.6	12.1	24.4	8.7	11.1
	普通	14.4	18.1	35.9	24.0	34.0	29.2	37.5	38.9	44.9	28.3	53.8	15.6	44.6	40.0
	悪い	62.5	74.5	44.7	60.4	56.4	55.1	52.1	50.0	39.3	64.1	34.1	60.0	46.7	48.9
	D・I	-39.4	-67.0	-25.2	-44.8	-46.8	-39.3	-41.7	-38.9	-23.6	-56.5	-22.0	-35.6	-38.0	20.9
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	75.0	-	100.0	-	90.9	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	40.0	-	9.1	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	20.0	-	36.4	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	20.0	-	36.4	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	0.0	-	9.1	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	60.0	-	45.5	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	9.1	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	9.1	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	20.0	-	9.1	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	81.0	-	84.4	-	89.3	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	3.1	-	10.7	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	57.1	-	43.8	-	46.4	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.9	-	21.9	-	25.0	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-	12.5	-	14.3	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	42.9	-	50.0	-	60.7	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	9.5	-	18.8	-	7.1	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	6.3	-	14.3	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	4.8	-	0.0	-	3.6	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	9.5	-	9.4	-	0.0	-	-
売上高	増加	14.4	10.6	-	25.0	-	12.5	-	16.5	-	13.0	-	33.3	-	-
	変らず	24.0	13.8	-	19.8	-	25.0	-	29.7	-	21.7	-	14.4	-	-
	減少	61.5	75.5	-	55.2	-	62.5	-	53.8	-	65.2	-	52.2	-	-
	D・I	-47.1	-64.9	-	-30.2	-	-50.0	-	-37.4	-	-52.2	-	-18.9	-	33.3
経常利益	増加	13.0	12.9	-	20.0	-	15.6	-	13.2	-	10.9	-	33.3	-	-
	変らず	27.0	14.0	-	31.6	-	27.8	-	29.7	-	22.8	-	15.6	-	-
	減少	60.0	73.1	-	48.4	-	56.7	-	57.1	-	66.3	-	51.1	-	-
	D・I	-47.0	-60.2	-	-28.4	-	-41.1	-	-44.0	-	-55.4	-	-17.8	-	37.6
資金繰り	増加	18.8	8.7	-	25.0	-	27.6	-	16.5	-	9.8	-	20.0	-	-
	変らず	38.6	51.1	-	47.9	-	31.0	-	39.6	-	39.1	-	33.3	-	-
	減少	42.6	40.2	-	27.1	-	41.4	-	44.0	-	51.1	-	46.7	-	-
	D・I	-23.8	-31.5	-	-2.1	-	-13.8	-	-27.5	-	-41.3	-	-26.7	-	14.6
雇用人員	増加	17.3	4.3	-	5.2	-	6.7	-	6.6	-	6.5	-	7.8	-	-
	変らず	51.0	76.6	-	70.8	-	72.2	-	69.2	-	64.1	-	72.2	-	-
	減少	31.7	19.1	-	24.0	-	21.1	-	24.2	-	29.3	-	20.0	-	-
	D・I	-14.4	-14.9	-	-18.8	-	-14.4	-	-17.6	-	-22.8	-	-12.2	-	10.6
有効回答事業所数	98	94	96	90	91	92	90								

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	22年	22年	22年	対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期		
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	77.1	88.6	77.8		
	利幅の縮小	20.0	29.5	24.4		
	大手企業(大型店)との競争の激化	8.6	9.1	6.7		
	同業者間の競争の激化	31.4	22.7	35.6		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	2.2		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	2.2		
	仕入先からの値上げ要請	2.9	0.0	2.2		
	人件費の増加	11.4	11.4	13.3		
	原材料高(材料価格の上昇)	8.6	13.6	13.3		
	人件費以外の経費の増加	5.7	18.2	8.9		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	2.2		
	合理化の不足	5.7	2.3	0.0		
	取引先・顧客の減少	37.1	36.4	35.6		
	商圏人口の減少	20.0	15.9	8.9		
	親企業の縮小・撤退	0.0	2.3	2.2		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	17.1	6.8	4.4		
	代金回収の悪化	0.0	0.0	2.2		
	宣伝力・情報力の不足	8.6	2.3	6.7		
	人材育成の困難	8.6	11.4	15.6		
	後継者の不足	8.6	4.5	13.3		
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0			
その他	5.7	2.3	6.7			
重点 経営 施策	販路を広げる	35.3	31.8	33.3		
	提携先を見つける	2.9	2.3	6.7		
	取扱い商品の見直し・充実をする	41.2	29.5	20.0		
	店舗・設備を改装・拡充する	8.8	20.5	11.1		
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.3	0.0		
	宣伝・広報を強化する	26.5	29.5	15.6		
	情報力を強化する	5.9	9.1	8.9		
	技術力を高める	14.7	4.5	11.1		
	製品開発力を強化する	14.7	4.5	11.1		
	IT化・機械化を推進する	0.0	0.0	0.0		
	新しい事業を始める	8.8	2.3	6.7		
	人件費を節減する	23.5	22.7	35.6		
	人件費以外の経費を節減する	11.8	20.5	33.3		
	仕入先・流通経路の見直しをする	17.6	11.4	8.9		
	事業を整理・縮小する	11.8	9.1	6.7		
	人材を確保する	0.0	4.5	15.6		
	人材育成を強化する	11.8	11.4	8.9		
	労働条件を改善する	0.0	0.0	2.2		
	後継者を育成する	11.8	6.8	6.7		
	資金調達(融資)を図る	14.7	22.7	11.1		
資金繰りを改善する	17.6	22.7	31.1			
その他	2.9	2.3	0.0			
有効回答事業所数		91	92	90		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	21年		21年		22年		22年		22年		22年		対前期比	23年 1～3月期 (予想)
		4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	10～12月期						
業況	良い	7.1	7.1	7.1	7.7	0.0	16.7	7.7	0.0	33.3	17.4	10.0	21.4	26.1	14.3
	普通	21.4	28.6	50.0	46.2	57.1	50.0	46.2	45.0	50.0	26.1	55.0	50.0	47.8	64.3
	悪い	71.4	64.3	42.9	46.2	42.9	33.3	46.2	55.0	16.7	56.5	35.0	28.6	26.1	21.4
	D・I	-64.3	-57.1	-35.7	-38.5	-42.9	-16.7	-38.5	-55.0	16.7	-39.1	-25.0	-7.1	0.0	32.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	100.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	0.0	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	0.0	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	100.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	50.0	-	0.0	-	-
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	77.8	-	100.0	-	-
	海外需要(売上)の動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	22.2	-	0.0	-	-
	販売価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	44.4	-	0.0	-	-
	仕入価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	0.0	-	-
	仕入れ以外のコストの動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	0.0	-	-
	資金繰り・資金調達の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	44.4	-	100.0	-	-
	株式・不動産等の資金価格の動向	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	0.0	-	-
	為替レートの動向	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	11.1	-	0.0	-	-
	税制・会計制度の動向	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	0.0	-	100.0	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	11.1	-	0.0	-	-
売上高	増加	0.0	0.0	7.7	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
	変らず	42.9	35.7	30.8	27.3	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	21.4	21.4	21.4	21.4
	減少	57.1	64.3	61.5	54.5	50.0	50.0	50.0	50.0	40.9	40.9	35.7	35.7	35.7	35.7
	D・I	-57.1	-64.3	-53.8	-36.4	-50.0	-50.0	-50.0	-50.0	-31.8	-31.8	7.1	7.1	7.1	38.9
経常利益	増加	0.0	0.0	15.4	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.1	13.6	42.9	42.9	42.9	42.9
	変らず	35.7	38.5	23.1	54.5	35.0	35.0	35.0	35.0	45.5	45.5	14.3	14.3	14.3	14.3
	減少	64.3	61.5	61.5	45.5	55.0	55.0	55.0	55.0	40.9	40.9	42.9	42.9	42.9	42.9
	D・I	-64.3	-61.5	-46.2	-45.5	-45.0	-45.0	-45.0	-45.0	-27.3	-27.3	0.0	0.0	0.0	27.3
資金繰り	増加	7.1	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	21.4	21.4	21.4	21.4
	変らず	42.9	57.1	61.5	63.6	47.4	47.4	47.4	47.4	50.0	50.0	57.1	57.1	57.1	57.1
	減少	50.0	42.9	23.1	36.4	52.6	52.6	52.6	52.6	40.9	40.9	21.4	21.4	21.4	21.4
	D・I	-42.9	-42.9	-7.7	-36.4	-52.6	-52.6	-52.6	-52.6	-31.8	-31.8	0.0	0.0	0.0	31.8
雇用人員	増加	14.3	14.3	7.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	8.7	7.1	7.1	7.1	7.1
	変らず	57.1	71.4	84.6	75.0	80.0	80.0	80.0	80.0	82.6	82.6	71.4	71.4	71.4	71.4
	減少	28.6	14.3	7.7	16.7	20.0	20.0	20.0	20.0	8.7	8.7	21.4	21.4	21.4	21.4
	D・I	-14.3	0.0	0.0	-8.3	-20.0	-20.0	-20.0	-20.0	0.0	0.0	-14.3	-14.3	-14.3	-14.3
有効回答事業所数	13	14	13	12	20	23	14								

※単純D・Iを表示している項目。業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目。業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		22年 4～6月期	22年 7～9月期	22年 10～12月期	対 前期比	23年 1～3月期 (予想)
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	87.5	76.9	57.1		
	利幅の縮小	12.5	53.8	57.1		
	大手企業(大型店)との競争の激化	25.0	7.7	0.0		
	同業者間の競争の激化	25.0	46.2	71.4		
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0		
	仕入先からの値上げ要請	0.0	0.0	0.0		
	人件費の増加	12.5	7.7	0.0		
	原材料高(材料価格の上昇)	0.0	0.0	0.0		
	人件費以外の経費の増加	12.5	0.0	0.0		
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0		
	合理化の不足	25.0	0.0	0.0		
	取引先・顧客の減少	0.0	46.2	14.3		
	商圏人口の減少	12.5	7.7	0.0		
	親企業の縮小・撤退	12.5	0.0	0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	25.0	7.7	0.0		
	代金回収の悪化	0.0	7.7	14.3		
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0		
	人材育成の困難	0.0	0.0	14.3		
	後継者の不足	0.0	7.7	0.0		
	為替レートの変動	25.0	15.4	42.9		
	その他	0.0	0.0	0.0		
	重点 経営 施策	販路を広げる	37.5	46.2	57.1	
提携先を見つける		0.0	0.0	0.0		
取扱い商品の見直し・充実をする		50.0	15.4	0.0		
店舗・設備を改装・拡充する		62.5	7.7	42.9		
不動産の有効活用を図る		0.0	0.0	14.3		
宣伝・広報を強化する		25.0	15.4	14.3		
情報力を強化する		12.5	23.1	0.0		
技術力を高める		0.0	0.0	0.0		
製品開発力を強化する		12.5	7.7	0.0		
IT化・機械化を推進する		0.0	0.0	0.0		
新しい事業を始める		0.0	7.7	14.3		
人件費を節減する		25.0	7.7	14.3		
人件費以外の経費を節減する		12.5	38.5	42.9		
仕入先・流通経路の見直しをする		0.0	7.7	0.0		
事業を整理・縮小する		12.5	7.7	0.0		
人材を確保する		12.5	15.4	14.3		
人材育成を強化する		25.0	30.8	42.9		
労働条件を改善する		0.0	0.0	0.0		
後継者を育成する		0.0	7.7	28.6		
資金調達(融資)を図る		0.0	23.1	0.0		
資金繰りを改善する	12.5	15.4	14.3			
その他	0.0	0.0	0.0			
有効回答事業所数		20	23	14		

※企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 調査の概要

1. 調査時期 平成 22 年 12 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	160	94	58.8%
製造業	160	93	58.1%
運搬業	160	92	57.5%
情報通信業	160	91	56.9%
卸売業	160	97	60.6%
小売業	160	90	56.3%
不動産業	160	91	56.9%
飲食店	160	90	56.3%
宿泊業	23	14	60.9%
合計	1,303	752	57.7%

港区産業・地域振興支援部  
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号  
TEL 03(3578)2111